

# 四 半 期 報 告 書

(第 7 期第 3 四半期)

自 平成21年10月 1 日

至 平成21年12月31日

双日株式会社

(E02958)

第 7 期第 3 四半期（自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

# 目 次

頁

## 第7期 第3四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	双日株式会社
【英訳名】	Sojitz Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 瀬 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	03-5520-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 櫛 引 雅 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	03-5520-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 櫛 引 雅 亮
【縦覧に供する場所】	双日株式会社名古屋支店  (名古屋市中区錦一丁目17番13号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪市中区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 6 期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	4, 210, 238	2, 869, 018	1, 305, 129	982, 619	5, 166, 182
経常利益 (百万円)	63, 818	6, 570	8, 315	5, 022	33, 636
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	27, 278	8, 047	△8, 634	△ 11, 961	19, 001
純資産額 (百万円)	—	—	434, 400	365, 917	355, 503
総資産額 (百万円)	—	—	2, 579, 356	2, 200, 887	2, 312, 958
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	315. 38	272. 81	256. 17
1 株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) (円)	22. 10	6. 49	△7. 00	△ 9. 59	15. 39
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21. 98	6. 47	—	—	15. 31
自己資本比率 (%)	—	—	15. 2	15. 5	13. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41, 162	51, 913	—	—	103, 729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 42, 442	27, 497	—	—	△ 17, 198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35, 997	△ 67, 859	—	—	△ 5, 958
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	390, 852	429, 853	414, 419
従業員数 (名)	—	—	18, 153	17, 460	17, 524

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第 6 期第 3 四半期連結会計期間及び第 7 期第 3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	17,460 [3,656]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,314
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員188名及び受入出向者67名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者733名を除いた提出会社の就業人員数は1,836名であり、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用就業人員数は180名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における「販売の状況」については、「業績の状況」及び「第5 経理の状況（セグメント情報）」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
輸出	104,376	10.6	△27.8
輸入	239,609	24.4	△32.6
国内	435,314	44.3	△16.8
外国間	203,319	20.7	△28.0
合計	982,619	100.0	△24.7

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク㈱	137,048	10.5	128,024	13.0

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生いたしました。

平成22年1月19日に、当社の取引先である株式会社日本航空は、東京地方裁判所に対し、会社更生手続き開始の申立てを行ったことから、当社が保有する株式会社日本航空のA種株式(優先株式)150億円を全額評価損処理することとし、当四半期報告書の四半期連結財務諸表において、150億円の投資有価証券等評価損を計上いたしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度の第3四半期(平成21年10月～12月)は、主要先進国の多くで前四半期(平成21年7月～9月)に引き続き実質GDPでプラス成長を維持するなど、主要各国において景気後退からの立ち直り傾向が継続し、概ね最悪期を脱したように見受けられました。

しかしながら回復のスピードには各国・地域で濃淡があり、欧米先進諸国では一部新興国向け貸出しの不良債権化による信用収縮や景気刺激策の反動、雇用環境回復の遅れなどを要因とする景気低迷継続・長期化の懸念が払拭できておらず、先行きには不透明感が残ります。

リーマンショック前に外需主導でプラス成長を実現してきた日本経済も、輸出の減少に伴う国内の供給力過剰によりデフレ圧力が強まっており、平成21年11月には政府のデフレ宣言がなされました。世界経済の改善による輸出の回復や緊急経済対策の影響を受け、目先の景気は持ち直しつつあるものの、雇用情勢の一層の悪化懸念や世界経済の下ぶれ懸念、デフレの影響などリスク要因を抱えたままであり、自律性に乏しく、見通しは依然として厳しい状況です。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

連結売上高は、エネルギー・金属部門で資源価格の下落や取扱い数量の減少、機械部門でロシア・NIS及び中南米向けの自動車取引の減少、生活産業部門で価格下落による食料資源取引が減少したことなどにより、9,826億19百万円と前年同四半期比24.7%の減収となりました。売上高の内容を取引形態別に見ますと、輸出取引は1,043億76百万円、輸入取引は2,396億9百万円、国内取引は4,353億14百万円、外国間取引は2,033億19百万円となりました。また、商品部門別では、機械部門は2,497億11百万円、エネルギー・金属部門が2,125億87百万円、化学品・機能素材部門が1,467億61百万円、生活産業部門が3,561億14百万円、その他事業が174億44百万円となりました。

売上総利益は、自動車取引の減少や、海外肥料関連事業及びエネルギー・金属取引の減益などにより、前年同四半期比160億87百万円減少の440億51百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前年同四半期比94億3百万円減少の54億74百万円となりました。

経常利益は、営業利益の大幅な減少により、前年同四半期比32億93百万円減少の50億22百万円となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益52億18百万円など合計55億7百万円を計上し、また、特別損失として投資有価証券等評価損154億23百万円や、関係会社等整理・引当損59億51百万円など合計217億73百万円を計上した結果、特別損益合計は162億66百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前四半期純損失112億43百万円から、法人税、住民税及び事業税16億73百万円、法人税等調整額14億5百万円の利益を計上し、少数株主利益4億49百万円を控除した結果、四半期純損失は前年同四半期比33億27百万円悪化の119億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

#### 機械

ロシア・NIS及び中南米向けの自動車取引の減少などにより、売上高は2,497億11百万円と前年同四半期比13.0%の減収となりました。営業損益は前年同四半期比59億3百万円悪化し、9億97百万円の営業損失となりました。

#### エネルギー・金属

資源価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は2,125億87百万円と前年同四半期比42.0%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比33億36百万円減少し、24億92百万円となりました。

#### 化学品・機能素材

メタノールの価格下落及びその他化学品・機能素材の取扱い数量の減少により、売上高は1,467億61百万円と前年同四半期比23.4%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比8億80百万円減少し、22億11百万円となりました。

#### 生活産業

価格下落による食料資源取引の減少により、売上高は3,561億14百万円と前年同四半期比19.2%の減収となりましたが、前年同四半期における海外肥料会社のたな卸資産の評価損の影響などにより、営業利益は前年同四半期比9億41百万円改善し、23億58百万円となりました。

#### その他事業

売上高は174億44百万円と前年同四半期比7.2%の減収となりました。営業損失も前年同四半期比1億5百万円悪化し、6億78百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

資源価格の下落や取扱い数量の減少並びに食糧取引の減少などにより、売上高は8,388億74百万円と前年同四半期比18.2%の減収となりましたが、前期におけるたな卸資産の評価損の影響などにより、営業損益は前年同四半期比25億29百万円良化し、8億83百万円の営業利益となりました。



#### 北米

機械関連取引の減少並びに資源価格の下落及び取扱い数量の減少などにより、売上高は132億67百万円と前年同四半期比61.4%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比28億94百万円減少し、2億25百万円となりました。

#### 欧州

石油製品取引の減少や、自動車関連子会社における販売台数の減少などにより、売上高は241億46百万円と前年同四半期比67.5%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比37億26百万円減少し、4億3百万円となりました。

#### アジア・オセアニア

石油製品取引の減少や、価格の下落に伴う食料資源取引の減少などにより、売上高は831億80百万円と前年同四半期比42.9%の減収となりました。営業利益もメタノール関連事業の減益などにより、前年同四半期比22億66百万円減少し、40億35百万円となりました。

#### その他の地域

中南米ベネズエラでの自動車関連子会社における販売台数の減少などにより、売上高は231億51百万円と前年同四半期比9.2%の減収となりました。営業損益も前年同四半期比25億66百万円悪化し、3億円の営業損失となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは50億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは44億31百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは215億21百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,298億53百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金は50億71百万円の収入となり、前年同四半期比98億56百万円の収入増加となりました。売上債権の増加などがありましたが、たな卸資産の減少などにより営業資金負担が改善し、収入が支出を上回りました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金は44億31百万円の収入となり、前年同四半期比116億21百万円の収入増加となりました。有形固定資産の取得による支出などがありましたが、保有する上場株式を売却したことなどによる収入が支出を上回りました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金は215億21百万円の支出となり、前年同四半期比264億98百万円の支出増加となりました。借入金の返済や、社債の償還などによる支出が長期借入金の新規調達による収入を上回りました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画『Shine 2011』をスタートさせ、持続的成長を担保する収益基盤を確立するために、以下の3つの施策に取り組んでおります。

1. 良質な事業、資産の積み上げ
2. 将来への布石としての新規事業への取り組み
3. 資産の流動性の確保

初年度にあたる当年度は、足場固めの年と位置付け、前年度経済環境の急激な悪化により業績不振に陥った事業をはじめとする既存事業基盤の再強化に努めるとともに、将来にわたっての持続的成長に資する新規育成分野への取り組みを継続的に進めております。

業績につきましては、当連結会計年度の第3四半期会計期間（平成21年10月～12月）には景気持ち直しの兆しも見られたものの、当社グループにおける本格的な業績の回復までは至らず取引が低水準に推移した結果、営業利益が55億円、経常利益は50億円となりました。第3四半期累計期間の実績は営業利益が109億円、経常利益が66億円となり、平成21年10月29日に修正・発表した当年度の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ31%、30%の水準にとどまりました。また、平成22年1月に会社更生手続き

を申請した株式会社日本航空の優先株式の評価損150億円を計上したことなどにより、第3四半期会計期間における四半期純損益は120億円の損失となりました。この結果、第3四半期累計期間の四半期純利益は80億円となり、通期業績予想に対する進捗は30%にとどまっております。

多額の特別損失の発生に加えて、国内外の景気先行きに不透明感が残り当社グループ業績も未だ本格的な回復に至らない状況下、平成21年10月29日に発表した当年度の通期業績予想を再度見直し、その結果、売上高を4兆200億円から3兆9,200億円に、営業利益を350億円から210億円に、経常利益を220億円から130億円に、当期純利益を270億円から85億円へと大幅に下方修正いたしました。

営業収益力の回復・向上は急務と認識される一方、ネット有利子負債倍率、自己資本比率などの指標にみる財務水準の健全性は維持されており、当社グループの将来に向けた成長戦略に裏づけられる業績の回復を平成22年度、23年度という『Shine 2011』の残り2ヵ年で実現していく計画です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、中期経営計画『Shine 2011』の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

#### (5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

##### ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金が機械取引の取扱高減少などにより前連結会計年度末比157億24百万円減少し、たな卸資産も肥料及び自動車の減少や投資不動産への振替などにより前連結会計年度末比887億20百万円減少しました。現金及び預金は前連結会計年度末比95億36百万円増加しましたが、上場株式等の売却や株式会社日本航空優先株式の評価損計上などで投資有価証券が227億83百万円減少したことにより、総資産は前連結会計年度末比1,120億71百万円減少の2兆2,008億87百万円となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーや社債の償還による減少や、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末比1,224億85百万円減少の1兆8,349億69百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前連結会計年度末比718億3百万円減少の7,935億26百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.32倍となりました。

純資産につきましては、株主資本では配当支払に伴う減少があったものの、当第3四半期連結累計期間の純利益の積みあがりにより、前連結会計年度末比36億96百万円増加の4,581億87百万円となりました。評価・換算差額等では株価上昇などにより、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比75億60百万円増加し、為替換算調整勘定も前連結会計年度末比100億97百万円増加となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前連結会計年度末比104億14百万円増加の3,659億17百万円となりました。

##### ② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、当年度を初年度とする新中期経営計画『Shine 2011』におきましても前中期経営計画「New Stage 2008」と同様に、引き続き資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行は、発行市場が未だに前年度の金融危機以降の影響から完全には回復しておらず難しい状況ではありますが、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は149%、長期調達比率は70%となりました。

#### ※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期報告書提出日時時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、一部の設備が完成し、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	MMC Automotriz, S.A.	本社オフィス 及び工場	ベネズエラ・ バルセロナ他	1,919	128,570	66	874	1,089

(注) 帳簿価額は当第3四半期連結会計期間末のものです。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

シンガポール㈱は、本社オフィスを第4四半期連結会計期間に売却いたします。

なお、その内容は以下の通りです。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
生活産業	シンガポール㈱	本社オフィス	岐阜県岐阜市	—	611	217	75	0

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものです。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,349,000,000
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000
計	1,350,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月21日 (注) 1	17,647,058	1,252,999,501	—	160,339	—	152,160
平成21年10月29日 (注) 2	△1,500,000	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(注) 1 優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

第一回Ⅲ種優先株式に付された取得請求権の行使による普通株式総数増加  
普通株式 17,647,058株  
割当先 野村證券株式会社

2 優先株式の消却による減少であります。  
第一回Ⅲ種優先株式の消却による減少

(5) 【大株主の状況】

株主の異動に関する大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,500,000	—	(注)3
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,100	—	単元株式数は100株であります
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,232,231,000	12,322,309	単元株式数は100株であります
単元未満株式	普通株式 1,082,343	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,235,352,443	—	—
総株主の議決権	—	12,322,309	—

- (注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。  
 双日株式会社 21株
- 2 「完全議決権株式(その他)」には、名義人以外から株券喪失登録のある株式100株が含まれております。  
 なお、議決権の数の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
- 3 第一回Ⅲ種優先株式であります。平成21年10月29日開催の取締役会において当該優先株式の消却が決議されましたので、当第3四半期会計期間末日現在において発行済株式はありません。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	339,100	—	339,100	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	539,100	—	539,100	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式21株を除く株式数により記載しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

### ① 普通株式

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	159	195	239	214	210	200	184	174	177
最低（円）	120	156	191	170	196	170	165	145	149

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### ② 優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,165	421,629
受取手形及び売掛金	※5 506,673	522,397
有価証券	4,805	2,123
たな卸資産	※1 294,179	※1 382,899
短期貸付金	7,807	9,375
繰延税金資産	18,690	15,821
その他	112,830	129,237
貸倒引当金	△8,823	△10,312
流動資産合計	1,367,329	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,788	101,077
減価償却累計額	△46,537	△44,323
建物及び構築物（純額）	55,250	56,753
機械装置及び運搬具	157,562	161,374
減価償却累計額	△75,313	△73,710
機械装置及び運搬具（純額）	82,249	87,664
土地	51,565	50,154
建設仮勘定	12,611	10,710
その他	14,955	13,931
減価償却累計額	△10,115	△9,495
その他（純額）	4,839	4,436
有形固定資産合計	206,515	209,720
無形固定資産		
のれん	55,598	60,685
その他	※2 59,731	※2 54,170
無形固定資産合計	115,329	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	328,683	351,466
長期貸付金	26,541	27,908
固定化営業債権	91,833	92,378
繰延税金資産	59,009	64,137
投資不動産	26,405	—
その他	39,220	39,435
貸倒引当金	△60,560	△61,526
投資その他の資産合計	511,134	513,798
固定資産合計	832,980	838,375
繰延資産	577	1,410
資産合計	2,200,887	2,312,958



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 397,759	418,811
短期借入金	300,303	351,841
コマーシャル・ペーパー	15,000	35,000
1年内償還予定の社債	50,120	42,136
未払法人税等	3,837	7,230
繰延税金負債	173	597
賞与引当金	3,169	5,503
その他	147,516	178,734
流動負債合計	917,880	1,039,857
固定負債		
社債	123,822	155,120
長期借入金	735,446	702,861
繰延税金負債	16,237	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,038	1,045
退職給付引当金	13,674	16,174
役員退職慰労引当金	906	872
その他	25,963	25,994
固定負債合計	917,089	917,597
負債合計	1,834,969	1,957,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	145,855	142,157
自己株式	△168	△166
株主資本合計	458,187	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,796	6,236
繰延ヘッジ損益	2,484	1,510
土地再評価差額金	△1,918	△1,907
為替換算調整勘定	△131,243	△141,340
評価・換算差額等合計	△116,880	△135,500
少数株主持分	24,610	36,512
純資産合計	365,917	355,503
負債純資産合計	2,200,887	2,312,958

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,210,238	2,869,018
売上原価	4,006,439	2,739,855
売上総利益	203,799	129,162
販売費及び一般管理費	※ 138,920	※ 118,287
営業利益	64,878	10,874
営業外収益		
受取利息	7,835	3,491
受取配当金	5,209	3,898
持分法による投資利益	11,349	6,443
違約金収入	—	3,654
その他	8,058	9,502
営業外収益合計	32,452	26,989
営業外費用		
支払利息	21,790	19,571
コマーシャル・ペーパー利息	223	164
その他	11,497	11,557
営業外費用合計	33,511	31,294
経常利益	63,818	6,570
特別利益		
固定資産売却益	4,708	1,150
投資有価証券売却益	5,140	28,470
出資金売却益	0	436
持分変動利益	9	3
貸倒引当金戻入額	1,365	2,761
償却債権取立益	170	2
関係会社整理益	1,169	—
特別利益合計	12,564	32,825
特別損失		
固定資産除売却損	356	160
減損損失	2,684	1,625
投資有価証券売却損	76	72
出資金売却損	0	1
投資有価証券等評価損	12,971	16,681
持分変動損失	81	0
関係会社等整理・引当損	4,141	7,752
事業構造改善損	47	—
たな卸資産評価損	5,421	—
特別損失合計	25,782	26,294
税金等調整前四半期純利益	50,601	13,101
法人税、住民税及び事業税	18,123	5,296
法人税等調整額	1,174	△1,033
法人税等合計	19,297	4,262
少数株主利益	4,025	791
四半期純利益	27,278	8,047

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,305,129	982,619
売上原価	1,244,990	938,567
売上総利益	60,138	44,051
販売費及び一般管理費	※ 45,260	※ 38,577
営業利益	14,877	5,474
営業外収益		
受取利息	2,103	843
受取配当金	986	598
持分法による投資利益	—	3,992
違約金収入	—	54
その他	3,077	3,599
営業外収益合計	6,168	9,089
営業外費用		
支払利息	7,369	6,136
コマーシャル・ペーパー利息	72	20
持分法による投資損失	479	—
為替差損	3,013	2,238
その他	1,795	1,145
営業外費用合計	12,729	9,541
経常利益	8,315	5,022
特別利益		
固定資産売却益	412	87
投資有価証券売却益	696	5,218
出資金売却益	0	4
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	456	191
償却債権取立益	114	1
特別利益合計	1,680	5,507
特別損失		
固定資産除売却損	115	104
減損損失	558	291
投資有価証券売却損	47	2
出資金売却損	0	1
投資有価証券等評価損	10,769	15,423
持分変動損失	51	—
関係会社等整理・引当損	995	5,951
特別損失合計	12,537	21,773
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,541	△11,243
法人税、住民税及び事業税	5,106	1,673
法人税等調整額	868	△1,405
法人税等合計	5,975	267
少数株主利益	117	449
四半期純損失(△)	△8,634	△11,961

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,601	13,101
減価償却費	19,868	17,212
減損損失	2,684	1,625
投資有価証券等評価損	12,971	16,681
のれん償却額	3,842	3,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,710	△420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,105	△2,873
受取利息及び受取配当金	△13,044	△7,389
支払利息	22,014	19,736
為替差損益 (△は益)	938	△1,714
持分法による投資損益 (△は益)	△11,349	△6,443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,058	△28,860
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,352	△989
売上債権の増減額 (△は増加)	△529	13,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,869	68,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,191	△24,368
その他	21,393	△16,011
小計	53,104	65,068
利息及び配当金の受取額	25,945	15,717
利息の支払額	△21,449	△19,863
法人税等の支払額	△16,438	△9,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,162	51,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,680	1,075
有価証券の増減額 (△は増加)	1,527	43
有形固定資産の取得による支出	△28,139	△15,615
有形固定資産の売却による収入	11,498	3,192
無形固定資産の取得による支出	△27,389	△4,046
投資有価証券の取得による支出	△24,969	※2 △13,901
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,387	51,074
短期貸付金の増減額 (△は増加)	13,085	3,279
長期貸付けによる支出	△2,346	△1,604
長期貸付金の回収による収入	1,410	1,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△5,692	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	—	△49
その他	505	2,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,442	27,497

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,930	△15,708
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,500	△20,000
長期借入れによる収入	279,972	97,411
長期借入金の返済による支出	△152,295	△101,097
社債の発行による収入	55,686	—
社債の償還による支出	△65,100	△23,314
少数株主からの払込みによる収入	518	13
配当金の支払額	△11,125	△4,339
少数株主への配当金の支払額	△2,209	△326
その他	△19	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,997	△67,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,044	3,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,673	15,482
現金及び現金同等物の期首残高	373,883	414,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	△48
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 390,852	※ <sup>1</sup> 429,853

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>連結子会社数 331社</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、新規設立等により新たに9社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。</p> <p>双日ベトナム会社</p> <p>また、合併、清算等により32社が減少しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>非連結子会社4社、関連会社161社につき、持分法を適用しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、新規取得により新たに4社が増加し、売却等により23社が減少しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>該当はありません。</p>
4	<p>開示対象特別目的会社に関する事項の変更</p> <p>該当はありません。</p>
5	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
6	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>該当はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、金額の重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は179百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、金額の重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は104百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<ol style="list-style-type: none"><li>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</li><li>2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</li><li>3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</li><li>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</li></ol>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ390百万円、土地へ405百万円、投資不動産へ21,265百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の賃貸中不動産につきましても保有目的を見直しの上、建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ振替えております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
※1	商品及び製品 販売用不動産 原材料及び貯蔵品等	183,357百万円 93,641百万円 17,181百万円	※1 商品及び製品 販売用不動産 原材料及び貯蔵品等	225,920百万円 126,081百万円 30,898百万円
※2	企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な 処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了してい ない在外子会社の資産は、当第3四半期連結会計期 間末における入手可能な合理的な情報に基づき、 暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その 他」に計上しております。		※2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な 処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了してい ない在外子会社の資産は、当連結会計年度末におけ る入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会 計処理により、無形固定資産の「その他」に計上 しております。	
3	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証		3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証	
	エルエヌジージャパン(株)	10,904百万円	エルエヌジージャパン(株)	11,142百万円
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	5,268百万円	インベックス北カンボス沖石油(株)	4,616百万円
	インベックス北カンボス沖石油(株)	4,568百万円	ボンタン・エルエヌジー・ トレイン・エイチ投資(株)	1,359百万円
	Kansai Sojitz Enrichment Investing	1,146百万円	(株)広川明神山風力発電所	753百万円
	日本橋梁(株)	1,000百万円	阪神サイロ(株)	690百万円
	その他(70件)	6,697百万円	その他(75件)	6,225百万円
	計	29,585百万円	計	24,786百万円
	(注) 連帯保証において当社の負担額が特定されて いるものについては、当社の負担額を記載し ております。		(注) 連帯保証において当社の負担額が特定されて いるものについては、当社の負担額を記載し ております。	
4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	30,565百万円 442百万円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	19,252百万円 134百万円
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の四半期連結会計期 間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 支払手形	8,391百万円 7,950百万円	5	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 45,063百万円	役員報酬及び給料手当 42,795百万円
賞与引当金繰入額 4,335百万円	賞与引当金繰入額 2,833百万円
貸倒引当金繰入額 3,710百万円	貸倒引当金繰入額 2,366百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 15,165百万円	役員報酬及び給料手当 14,340百万円
賞与引当金繰入額 4,335百万円	賞与引当金繰入額 2,833百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 395,971百万円	現金及び預金勘定 431,165百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,075百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 3,347百万円 (有価証券)	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 3,763百万円 (有価証券)
現金及び現金同等物 390,852百万円	現金及び現金同等物 429,853百万円
	※2 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	405,669

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年6月23日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,083	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成21年10月29日 取締役会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	269,880	323,166	164,483	67,416	331,180	133,665	15,335	1,305,129	—	1,305,129
(2) セグメント間の 内部売上高	5,885	508	8,736	241	3,015	41,596	1,847	61,830	(61,830)	—
計	275,766	323,674	173,219	67,657	334,196	175,262	17,183	1,366,960	(61,830)	1,305,129
営業利益又は 営業損失(△)	5,250	5,029	2,176	△2,445	2,330	400	872	13,614	1,262	14,877

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械・宇宙航空 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、環境事業、医療機器・ヘルスケア、情報処理、コンピュータソフト開発他
- (2) エネルギー・金属資源 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・合成樹脂 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他
- (4) 建設・木材 …… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- (5) 生活産業 …… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・合成繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- (6) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	249,711	212,587	146,761	356,114	17,444	982,619	—	982,619
(2) セグメント間の 内部売上高	1,329	538	1,300	559	1,379	5,106	(5,106)	—
計	251,041	213,125	148,061	356,673	18,823	987,726	(5,106)	982,619
営業利益 又は 営業損失 (△)	△997	2,492	2,211	2,358	△678	5,385	88	5,474

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他
- (2) エネルギー・金属 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・機能素材 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、稀土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他
- (4) 生活産業 …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他
- (5) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	859,934	1,206,704	537,356	220,878	991,048	324,656	69,659	4,210,238	—	4,210,238
(2) セグメント間の 内部売上高	19,060	7,480	34,059	740	10,361	213,209	7,178	292,090	(292,090)	—
計	878,995	1,214,184	571,416	221,618	1,001,409	537,865	76,838	4,502,329	(292,090)	4,210,238
営業利益又は 営業損失 (△)	21,050	22,594	18,812	△5,489	1,704	1,507	1,852	62,032	2,845	64,878

(事業区分の方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。

なお、この区分変更が第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、売上高については機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益については機械・宇宙航空が82百万円減少、その他事業が80百万円、消去又は全社が2百万円増加することとなります。

- (注) 1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高はエネルギー・金属資源が23百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が508百万円、エネルギー・金属資源が3,470百万円、化学品・合成樹脂が369百万円、建設・木材が6,339百万円、生活産業が655百万円、その他事業が4百万円減少しております。
- 2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は機械・宇宙航空が1,386百万円、化学品・合成樹脂が1,111百万円、海外現地法人が230,823百万円減少、消去又は全社が77,591百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が91百万円、エネルギー・金属資源が216百万円、化学品・合成樹脂が47百万円、生活産業が185百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	732,709	633,130	404,286	1,048,848	50,043	2,869,018	—	2,869,018
(2) セグメント間の 内部売上高	4,452	1,152	2,246	1,607	3,181	12,640	(12,640)	—
計	737,162	634,283	406,533	1,050,455	53,224	2,881,658	(12,640)	2,869,018
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,760	7,973	2,411	2,380	△439	10,565	309	10,874

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	287,166	366,595	191,559	441,004	18,803	1,305,129	—	1,305,129
(2) セグメント間の 内部売上高	505	454	713	802	2,065	4,542	(4,542)	—
計	287,672	367,050	192,272	441,807	20,869	1,309,671	(4,542)	1,305,129
営業利益又は 営業損失 (△)	4,906	5,828	3,091	1,417	△573	14,670	206	14,877

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	929,874	1,310,266	595,732	1,308,277	66,088	4,210,238	—	4,210,238
(2) セグメント間の 内部売上高	3,156	1,796	2,504	2,933	6,892	17,283	(17,283)	—
計	933,031	1,312,062	598,236	1,311,210	72,981	4,227,522	(17,283)	4,210,238
営業利益又は 営業損失 (△)	20,619	24,342	11,905	10,571	△2,885	64,553	324	64,878

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,025,196	34,406	74,237	145,790	25,497	1,305,129	—	1,305,129
(2) セグメント間の 内部売上高	57,684	5,438	5,379	53,329	619	122,452	(122,452)	—
計	1,082,881	39,845	79,617	199,120	26,116	1,427,581	(122,452)	1,305,129
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,646	3,119	4,129	6,301	2,266	14,171	706	14,877

当第３四半期連結会計期間(自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	838,874	13,267	24,146	83,180	23,151	982,619	—	982,619
(2) セグメント間の 内部売上高	26,714	2,683	3,619	39,130	169	72,316	(72,316)	—
計	865,588	15,950	27,765	122,310	23,320	1,054,936	(72,316)	982,619
営業利益又は 営業損失 (△)	883	225	403	4,035	△300	5,248	225	5,474



前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,361,420	79,532	197,060	509,047	63,176	4,210,238	—	4,210,238
(2) セグメント間の 内部売上高	280,848	35,011	14,802	212,897	2,345	545,905	(545,905)	—
計	3,642,269	114,544	211,863	721,945	65,522	4,756,144	(545,905)	4,210,238
営業利益	10,870	8,707	10,705	24,305	9,608	64,198	680	64,878

(注) 1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は日本が23百万円減少、営業利益は日本が11,347百万円減少しております。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は北米が189,482百万円減少、欧州が1,507百万円減少、アジア・オセアニアが42,047百万円減少、消去又は全社で77,307百万円増加、営業利益は北米が78百万円減少、欧州が281百万円減少、アジア・オセアニアが186百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,481,186	38,056	77,016	220,818	51,940	2,869,018	—	2,869,018
(2) セグメント間の 内部売上高	73,912	7,280	7,661	117,376	437	206,668	(206,668)	—
計	2,555,098	45,336	84,678	338,194	52,378	3,075,686	(206,668)	2,869,018
営業利益又は 営業損失(△)	2,115	△278	2,174	5,747	787	10,546	328	10,874

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、中国
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,557	66,692	249,657	77,889	426,797
II 連結売上高(百万円)					1,305,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	5.1	19.1	6.0	32.7

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,483	29,466	187,822	62,923	307,695
II 連結売上高(百万円)					982,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	3.0	19.1	6.4	31.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	95,399	181,662	797,469	283,331	1,357,863
II 連結売上高(百万円)					4,210,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	4.3	19.0	6.7	32.3

(注) 1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は北米が83,669百万円減少、欧州が1,507百万円減少、アジア・オセアニアが39,417百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	74,323	74,535	557,162	159,290	865,311
II 連結売上高(百万円)					2,869,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	2.6	19.4	5.6	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ロシア、英国

(3) アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア

(4) その他の地域 …… 中東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
272円81銭	256円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	365,917	355,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	341,307	315,979
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,610	36,512
優先株式に係る払込金額	—	3,000
優先配当額	—	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	405	395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,251,093	1,233,457

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22円10銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 21円98銭	1株当たり四半期純利益金額 6円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6円47銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	27,278	8,047
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27,266	8,035
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先配当額	△11	△11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△11	△11
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,532	1,238,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 の算定に用いられた四半期純利益調整額の主 要な内訳(百万円)		
子会社又は関連会社の発行する潜在株式に 係る調整額	△5	△3
優先配当額	11	11
四半期純利益調整額(百万円)	6	7
普通株式増加数(千株)	7,344	5,564
うち優先株式	7,344	5,564

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	前連結会計年度末に、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった第一回IV種優先株式及び第一回V種優先株式については、平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、発行要領を抹消いたしました。	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △7円00銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △9円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△8,634	△11,961
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△8,634	△11,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,489	1,247,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

(普通株式)

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 3,083百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 2円50銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日 |

(第一回Ⅲ種優先株式)

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 11百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 7円50銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月13日

双日株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月12日

双日株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	双日株式会社
【英訳名】	Sojitz Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 瀬 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	双日株式会社名古屋支店  (名古屋市中区錦一丁目17番13号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。